

平成 22 年国勢調査ユーザーフォーラム（第 1 回）議事概要

- 1 日時 平成 22 年 1 月 15 日（金）14:00～16:45
- 2 場所 総務省第 2 庁舎 6 階特別会議室
- 3 出席者 有識者：加藤久和（明治大学），小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所），竹内一雅（株式会社ニッセイ基礎研究所），名取雅彦（株式会社野村総合研究所），升本和彦（株式会社三菱総合研究所），松田茂樹（株式会社第一生命経済研究所），山本貴代（女の欲望ラボ）（敬称略）
統計局：統計局長，統計調査部長，調査企画課長，地理情報室長，国勢統計課長，国勢統計課企画官，国勢統計課調査官

4 議題

- (1) 平成 22 年国勢調査ユーザーフォーラムについて
- (2) 平成 22 年国勢調査の結果提供における特色
- (3) 結果利用の現状及び提案
- (4) 質疑

5 議事概要

統計局から平成 22 年国勢調査の結果提供による特色の説明，有識者から国勢調査結果利用の現状及び提案の説明があった後，質疑が行われた。有識者からの主な意見，提案等は以下のとおり。

<平成 22 年国勢調査の結果提供の特色について>

- ・ユーザーは，何らかの加工をして統計表データを使う。報告書（冊子）ではなく，加工のしやすさを意識して結果データを提供するとの考えには，大いに賛同。
- ・産業分類等，分類区分の改定があった場合，さかのぼって時系列データの整備をしてほしい。
- ・不詳の取扱いが，全体を通した一貫したものとなっていない場合があるので，今後は改善すべき。

<国勢調査の結果利用の現状及び提案について>

- ・国勢調査は，政策形成の基礎データとして，必要不可欠。国勢調査の結果がなければ，社会保障制度の設計もできず，将来世代に対する義務を果たせない。
- ・住民基本台帳人口（登録人口）と国勢調査人口（常住人口）は，地域別にみたときに，特に若年層で異なる。また，住民基本台帳人口には外国人が含まれていない。このため，地域別の各種推計を行うに当たり，国勢調査を使うことは必須。
- ・防災関係で，水害等の人的被害数の推計をする際に，年齢，住宅の種類別等の細かいデータを，小地域別（町丁・字等別，地域メッシュ）にみることができる国勢調査は必要不可欠。

<国勢調査の結果を通じた有用性の訴求方法>

- ・調査票配布時に，回答者に国勢調査結果の利用の実例を訴えていくことが重要。自分の回答した内容が政策に生かされ，それが自分に帰ってきていることを理解してもらう必要がある。
- ・子供のころから，統計教育を通じて国勢調査に触れさせていくことが必要ではないか。最近，中学入試で問われる例もある。子供のころの記憶は，大人になっても意外に忘れない。
- ・子供でも利用できる国勢調査データパッケージのようなものを，教育現場に配布してはどうか。
- ・統計局のホームページで，クイズ形式で国勢調査を知ってもらう工夫もあって良いのではないか。

以上